

2022年5月13日(金)

2022年3月期決算について

株式会社トマト銀行(取締役社長 高木晶悟)では、本日(5月13日)開催の取締役会において連結決算の決定、並びに来る6月28日開催予定の定時株主総会に、別紙の第139期(2022年3月期)決算を報告並びに付議することを決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	長汐(ながしお)	TEL086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL086-221-1339

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社トマト銀行 上場取引所 東
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木晶悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 井上正樹 (TEL) 086-800-1830
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,817	1.0	2,452	8.2	1,659	9.1
2021年3月期	22,580	0.5	2,264	13.6	1,519	10.8

(注) 包括利益 2022年3月期 853百万円(△76.6%) 2021年3月期 3,649百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 129.88	円 銭 88.52	% 3.1	% 0.1	% 10.7
2021年3月期	117.03	86.12	3.0	0.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 1,401,920	百万円 54,751	% 3.9	円 銭 3,888.90
2021年3月期	1,301,346	51,811	3.9	3,892.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,751百万円 2021年3月期 51,811百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 90,735	百万円 △13	百万円 2,168	百万円 193,284
2021年3月期	47,318	△10,853	△806	100,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00	百万円 579	% 42.7	% 1.3
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	579	38.4	1.2
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		43.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,800	△8.0	800	△53.8	500	△58.2	円 銭 36.32
通期	22,100	△3.1	2,200	△10.2	1,500	△9.5	116.14

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	11,679,030株	2021年3月期	11,679,030株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	184,777株	2021年3月期	189,158株
② 期末自己株式数	2022年3月期	11,492,907株	2021年3月期	11,490,437株
③ 期中平均株式数				

- (注) 1. 期末自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数（2022年3月期86,700株、2021年3月期92,400株）が含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数（2022年3月期88,600株、2021年3月期61,600株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,905	△0.5	2,229	9.7	1,526	10.6
2021年3月期	16,997	△1.1	2,031	16.3	1,379	13.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2022年3月期		118.30		81.42		
2021年3月期		104.85		78.19		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,391,862	53,512	3.8	3,781.13
2021年3月期	1,291,290	50,703	3.9	3,796.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,512百万円 2021年3月期 50,703

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△7.3	700	△57.1	500	△56.4	36.32
通期	16,900	△0.0	2,000	△10.2	1,400	△8.2	107.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	12.50	—	—	12.50

※ 第1回A種優先株式については、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月13日に全株式を取得し消却したため、2022年3月期の配当はありません。

(第2回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	51.00	51.00
2023年3月期 (予想)	—	82.50	—	82.50	165.00

○添付資料の目次

	(頁数)
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※ 2021年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2021年4月1日~2022年3月31日)における連結経営成績につきましては、連結経常収益は、連結子会社のトマトリース株式会社の営業収益等の増加を主因に、前期比236百万円増収の22,817百万円、連結経常費用は、前期比49百万円増加の20,365百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比187百万円増益の2,452百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比139百万円増益の1,659百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、連結経常収益では銀行業で16,900百万円、リース業で6,101百万円、その他(クレジットカード業)で288百万円となり、連結経常利益では銀行業で2,237百万円、リース業で244百万円、その他(クレジットカード業)で15百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 預り資産

2022年3月末の預金残高は、当期中に25億円増加して1兆2,056億円となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当期中に191億円増加して1兆3,634億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加を主因に、当期中に75億円増加して9,931億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、外国証券の減少を主因に当期中に6億円減少して1,672億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前期比928億91百万円増加して1,932億84百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加を主因に、前期比434億16百万円増加して、907億35百万円のプラスとなりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に、前期比108億40百万円増加して、13百万円のマイナスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入の増加を主因に、前期比29億75百万円増加して、21億68百万円のプラスとなりました。

(4) 今後の見通し

2022年度通期の業績につきましては、連結ベースの経常収益は、7億円減収の221億円、経常利益は、2億円減益の22億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億円減益の15億円を見込んでおります。

単体ベースにつきましては、経常収益は169億円、経常利益は20億円、当期純利益は14億円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大がもたらす今後の見通しへの影響につきましては、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼすものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しておりますが、実際の実績等は様々な要因により大きく変動する場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	103,458	196,344
買入金銭債権	895	715
商品有価証券	101	51
有価証券	167,892	167,275
貸出金	985,601	993,178
外国為替	3,192	3,039
リース債権及びリース投資資産	10,409	10,446
その他資産	15,457	15,770
有形固定資産	12,595	12,525
建物	3,220	3,101
土地	7,350	7,382
リース資産	413	333
その他の有形固定資産	1,611	1,707
無形固定資産	587	713
ソフトウェア	500	630
その他の無形固定資産	87	83
繰延税金資産	1,171	1,577
支払承諾見返	5,007	5,053
貸倒引当金	△5,025	△4,771
資産の部合計	1,301,346	1,401,920
負債の部		
預金	1,203,148	1,205,666
譲渡性預金	3,387	4,678
借入金	26,771	120,551
外国為替	23	31
その他負債	9,594	9,603
退職給付に係る負債	804	742
役員株式報酬引当金	16	31
役員退職慰労引当金	18	—
睡眠預金払戻損失引当金	19	10
偶発損失引当金	89	153
繰延税金負債	139	132
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,007	5,053
負債の部合計	1,249,534	1,347,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	18,963
利益剰余金	15,589	16,358
自己株式	△340	△336
株主資本合計	49,050	52,795
その他有価証券評価差額金	2,109	1,284
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△19	△0
その他の包括利益累計額合計	2,760	1,955
純資産の部合計	51,811	54,751
負債及び純資産の部合計	1,301,346	1,401,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	22,580	22,817
資金運用収益	13,055	12,867
貸出金利息	11,759	11,545
有価証券利息配当金	1,259	1,221
コールローン利息及び買入手形利息	△5	△5
預け金利息	37	100
その他の受入利息	5	5
役務取引等収益	3,300	3,561
その他業務収益	5,594	5,970
その他経常収益	630	419
償却債権取立益	148	40
その他の経常収益	482	378
経常費用	20,315	20,365
資金調達費用	432	274
預金利息	267	160
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	69	66
その他の支払利息	93	46
役務取引等費用	2,572	2,407
その他業務費用	5,068	5,365
営業経費	11,493	11,379
その他経常費用	748	937
貸倒引当金繰入額	418	101
その他の経常費用	330	836
経常利益	2,264	2,452
特別利益	4	20
その他の特別利益	4	20
特別損失	53	60
固定資産処分損	42	59
減損損失	11	1
税金等調整前当期純利益	2,216	2,412
法人税、住民税及び事業税	663	775
法人税等調整額	32	△22
法人税等合計	696	752
当期純利益	1,519	1,659
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,519	1,659

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,519	1,659
その他の包括利益	2,129	△805
その他有価証券評価差額金	1,867	△825
繰延ヘッジ損益	6	1
退職給付に係る調整額	255	18
包括利益	3,649	853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,649	853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	14,972	△490	48,284
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,519		1,519
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分			△150	240	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			617	149	766
当期末残高	17,810	15,991	15,589	△340	49,050

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	242	△8	671	△274	630	48,914
当期変動額						
剰余金の配当						△751
親会社株主に帰属する当期純利益						1,519
自己株式の取得						△91
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,867	6		255	2,129	2,129
当期変動額合計	1,867	6		255	2,129	2,896
当期末残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,811

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	15,589	△340	49,050
会計方針の変更による累積的影響額			△136		△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,810	15,991	15,453	△340	48,914
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
剰余金の配当			△754		△754
資本金から剰余金への振替	△5,000	5,000			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,659		1,659
自己株式の取得				△7,029	△7,029
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却		△7,028		7,028	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,972	905	4	3,881
当期末残高	17,810	18,963	16,358	△336	52,795

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,811
会計方針の変更による累積的影響額						△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,675
当期変動額						
新株の発行						10,000
剰余金の配当						△754
資本金から剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,659
自己株式の取得						△7,029
自己株式の処分						5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△825	1		18	△805	△805
当期変動額合計	△825	1		18	△805	3,075
当期末残高	1,284	△0	671	△0	1,955	54,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,216	2,412
減価償却費	753	790
減損損失	11	1
貸倒引当金の増減(△)	143	△254
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△87	△63
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	16	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△225	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△27	△9
偶発損失引当金の増減(△)	△61	64
資金運用収益	△13,055	△12,867
資金調達費用	432	274
有価証券関係損益(△)	△211	△24
為替差損益(△は益)	△0	△1
固定資産処分損益(△は益)	12	32
貸出金の純増(△)減	△35,129	△7,577
預金の純増減(△)	69,052	2,518
譲渡性預金の純増減(△)	341	1,291
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	18,368	93,779
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	554	5
外国為替(資産)の純増(△)減	△926	152
外国為替(負債)の純増減(△)	23	8
資金運用による収入	12,846	13,078
資金調達による支出	△784	△309
コールローン等の純増(△)減	△399	175
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	708	△36
退職給付に係る調整額の増減額(△は増加)	84	28
その他	△7,045	△1,910
小計	47,611	91,555
法人税等の支払額	△292	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,318	90,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△51,684	△41,372
有価証券の売却による収入	17,139	25,029
有価証券の償還による収入	24,339	16,965
有形固定資産の取得による支出	△530	△322
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△123	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,853	△13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△53	△53
株式の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△751	△754
自己株式の取得による支出	△91	△7,029
自己株式の売却による収入	89	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,658	92,891
現金及び現金同等物の期首残高	64,733	100,392
現金及び現金同等物の期末残高	100,392	193,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの受取手数料について、従来は、入金時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計期間の連結損益計算書は、経常収益及び役務取引等収益がそれぞれ26百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。

また、当連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が136百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は原則として連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格により評価してありますが、期末日の市場価格等により評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計期間の「銀行業」の経常収益は26百万円増加、セグメント利益は26百万円増加し、「その他」の経常収益は0百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	16,899	5,465	22,365	215	22,580	—	22,580
セグメント間の 内部経常収益	83	337	421	71	492	△492	—
計	16,982	5,803	22,786	286	23,072	△492	22,580
セグメント利益	2,025	260	2,286	23	2,309	△44	2,264
セグメント資産	1,291,298	15,077	1,306,375	1,444	1,307,820	△6,474	1,301,346
セグメント負債	1,240,542	13,397	1,253,939	1,257	1,255,197	△5,663	1,249,534
その他の項目							
減価償却費	714	19	733	0	734	18	753
資金運用収益	13,113	1	13,115	19	13,135	△79	13,055
資金調達費用	406	101	508	8	516	△83	432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	622	—	622	—	622	30	653

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△492百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△6,474百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△5,663百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額18百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△79百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△83百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	16,817	5,766	22,584	233	22,817	—	22,817
セグメント間の 内部経常収益	82	335	417	55	473	△473	—
計	16,900	6,101	23,002	288	23,291	△473	22,817
セグメント利益	2,237	244	2,481	15	2,497	△44	2,452
セグメント資産	1,391,861	15,538	1,407,399	1,498	1,408,898	△6,977	1,401,920
セグメント負債	1,338,272	13,740	1,352,013	1,322	1,353,336	△6,166	1,347,169
その他の項目							
減価償却費	750	20	770	0	771	19	790
資金運用収益	12,928	1	12,930	16	12,946	△79	12,867
資金調達費用	248	98	347	8	355	△81	274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	852	—	852	—	852	44	896

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額△473百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△6,977百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△6,166百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額19百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△79百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△81百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 - (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,892円46銭	3,888円90銭
1株当たり当期純利益	117円03銭	129円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円12銭	88円52銭

(注) 1 役員株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は92,400株、期中平均株式数は61,600株、当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は86,700株、期中平均株式数は88,600株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	51,811	54,751
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,087	10,051
(うち優先株式払込金額)	百万円	7,000	10,000
(うち優先配当額)	百万円	87	51
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	44,723	44,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	11,489	11,494

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,519	1,659
普通株主に帰属しない金額	百万円	175	166
(うち優先配当額)	百万円	175	138
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	—	28
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	1,344	1,492
普通株式の期中平均株式数	千株	11,490	11,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	175	166
(うち優先配当額)	百万円	175	138
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	—	28
普通株式増加数	千株	6,156	7,248
(うち第1回A種優先株式)	千株	6,156	4,334
(うち第2回A種優先株式)	千株	—	2,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	103,447	196,335
現金	11,475	11,959
預け金	91,972	184,376
買入金銭債権	895	715
商品有価証券	101	51
商品国債	59	36
商品地方債	42	15
有価証券	168,067	167,451
国債	37,594	37,692
地方債	5,497	5,234
社債	30,436	28,820
株式	5,872	5,886
その他の証券	88,666	89,818
貸出金	989,753	997,428
割引手形	4,343	4,965
手形貸付	26,545	26,702
証書貸付	851,423	854,619
当座貸越	107,441	111,141
外国為替	3,192	3,039
外国他店預け	3,161	3,008
取立外国為替	31	31
その他資産	11,307	11,530
前払費用	60	63
未収収益	1,401	1,402
金融派生商品	3	17
金融商品等差入担保金	481	797
その他の資産	9,360	9,249
有形固定資産	12,534	12,468
建物	3,220	3,101
土地	7,350	7,382
リース資産	1,225	1,242
その他の有形固定資産	738	742
無形固定資産	568	701
ソフトウェア	179	412
リース資産	302	207
その他の無形固定資産	86	82
繰延税金資産	1,073	1,479
支払承諾見返	5,157	5,178
貸倒引当金	△4,809	△4,519
資産の部合計	1,291,290	1,391,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,203,289	1,206,276
当座預金	48,478	41,067
普通預金	661,527	695,856
貯蓄預金	4,032	3,984
通知預金	2,577	2,235
定期預金	466,587	440,511
定期積金	6,525	6,412
その他の預金	13,560	16,210
譲渡性預金	3,387	4,678
借入金	19,423	112,670
借入金	19,423	112,670
外国為替	23	31
売渡外国為替	5	27
未払外国為替	17	4
その他負債	7,912	8,088
未払法人税等	491	464
未払費用	800	768
前受収益	427	554
給付補填備金	1	1
金融派生商品	452	501
リース債務	1,220	1,211
資産除去債務	24	24
その他の負債	4,494	4,561
退職給付引当金	753	716
役員株式報酬引当金	16	31
睡眠預金払戻損失引当金	19	10
偶発損失引当金	89	153
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,157	5,178
負債の部合計	1,240,587	1,338,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	16,140	19,112
資本準備金	16,140	16,140
その他資本剰余金	—	2,972
利益剰余金	14,313	14,970
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	12,540	13,197
不動産圧縮積立金	171	168
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	8,821	9,481
自己株式	△340	△336
株主資本合計	47,923	51,556
その他有価証券評価差額金	2,109	1,284
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	671	671
評価・換算差額等合計	2,779	1,955
純資産の部合計	50,703	53,512
負債及び純資産の部合計	1,291,290	1,391,862

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	16,997	16,905
資金運用収益	13,128	12,933
貸出金利息	11,774	11,563
有価証券利息配当金	1,318	1,269
コールローン利息	△5	△5
預け金利息	37	100
その他の受入利息	5	5
役務取引等収益	3,104	3,341
受入為替手数料	794	732
その他の役務収益	2,310	2,608
その他業務収益	134	210
外国為替売買益	3	15
国債等債券売却益	130	194
金融派生商品収益	0	—
その他経常収益	629	419
償却債権取立益	148	40
株式等売却益	265	171
その他の経常収益	215	207
経常費用	14,965	14,676
資金調達費用	406	248
預金利息	267	160
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	87	40
その他の支払利息	49	46
役務取引等費用	2,538	2,371
支払為替手数料	151	120
その他の役務費用	2,387	2,251
その他業務費用	93	108
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	92	108
営業経費	11,227	11,088
その他経常費用	700	858
貸倒引当金繰入額	384	35
貸出金償却	11	224
株式等売却損	71	68
株式等償却	19	165
その他の経常費用	214	365
経常利益	2,031	2,229

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	4	20
その他の特別利益	4	20
特別損失	53	60
固定資産処分損	42	59
減損損失	11	1
税引前当期純利益	1,982	2,188
法人税、住民税及び事業税	558	681
法人税等調整額	43	△19
法人税等合計	602	662
当期純利益	1,379	1,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	174	3,547	8,340
当期変動額							
剰余金の配当							△751
不動産圧縮積立金の 取崩					△2		2
当期純利益							1,379
自己株式の取得							
自己株式の処分							△150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計					△2		480
当期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	171	3,547	8,821

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	13,836	△490	47,296	242	△8	671	905	48,202
当期変動額								
剰余金の配当	△751		△751					△751
不動産圧縮積立金の 取崩	—							—
当期純利益	1,379		1,379					1,379
自己株式の取得		△91	△91					△91
自己株式の処分	△150	240	89					89
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				1,867	6		1,874	1,874
当期変動額合計	477	149	626	1,867	6		1,874	2,501
当期末残高	14,313	△340	47,923	2,109	△1	671	2,779	50,703

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	—	16,140	1,773	171	3,547	8,821
会計方針の変更による累積的影響額								△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,810	16,140	—	16,140	1,773	171	3,547	8,706
当期変動額								
新株の発行	5,000	5,000		5,000				
資本金から剰余金への振替	△5,000		5,000	5,000				
準備金から剰余金への振替		△5,000	5,000	—				
剰余金の配当								△754
不動産圧縮積立金の取崩						△2		2
当期純利益								1,526
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△7,028	△7,028				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2,972	2,972		△2		774
当期末残高	17,810	16,140	2,972	19,112	1,773	168	3,547	9,481

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	14,313	△340	47,923	2,109	△1	671	2,779	50,703
会計方針の変更による累積的影響額	△114		△114					△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,198	△340	47,808	2,109	△1	671	2,779	50,588
当期変動額								
新株の発行			10,000					10,000
資本金から剰余金への振替			—					—
準備金から剰余金への振替			—					—
剰余金の配当	△754		△754					△754
不動産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	1,526		1,526					1,526
自己株式の取得		△7,029	△7,029					△7,029
自己株式の処分		5	5					5
自己株式の消却		7,028	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△825	1		△824	△824
当期変動額合計	772	4	3,748	△825	1		△824	2,924
当期末残高	14,970	△336	51,556	1,284	△0	671	1,955	53,512

2 0 2 1 年 度

決 算 説 明 資 料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 2021年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘（国内業務部門）	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 2021年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		2022年3月期		2021年3月期
			2021年3月期比	
業務粗利益	1	13,756	427	13,329
(除く国債等債券損益)	2	13,669	378	13,291
国内業務粗利益	3	13,407	501	12,906
(除く国債等債券損益)	4	13,264	431	12,832
資金利益	5	12,292	29	12,263
役務取引等利益	6	972	402	570
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	142	70	72
(うち国債等債券損益)	9	143	70	73
国際業務粗利益	10	348	△ 74	422
(除く国債等債券損益)	11	405	△ 53	458
資金利益	12	392	△ 66	459
役務取引等利益	13	△ 2	1	△ 4
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 41	△ 9	△ 31
(うち国債等債券損益)	16	△ 56	△ 21	△ 35
経費 (除く臨時処理分)	17	11,054	△ 135	11,189
人件費	18	5,710	△ 160	5,870
物件費	19	4,549	37	4,512
税金	20	793	△ 12	806
業務純益 (一般貸倒繰入前)	(1-17) 21	2,702	562	2,139
コア業務純益	(1-17-26) 22	2,615	514	2,101
うち除く投資信託解約損益	23	2,625	552	2,073
①一般貸倒引当金繰入額	24	△ 313	△ 43	△ 270
業務純益	(21-24) 25	3,015	606	2,409
うち国債等債券損益	26	86	48	37
臨時損益	(36+38+42-28) 27	△ 786	△ 408	△ 378
②不良債権処理額	(29+30+31+32-33-34-35) 28	678	85	592
貸出金償却	29	224	212	11
個別貸倒引当金繰入額	30	348	△ 305	654
延滞債権等売却損	31	—	△ 10	10
偶発損失引当金繰入額	32	145	79	66
個別貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
償却債権取立益	34	40	△ 107	148
その他貸倒関係損益	35	—	△ 1	1
③一般貸倒引当金戻入益	36	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②-③)	37	364	41	322
株式等関係損益	(39-40-41) 38	△ 61	△ 236	174
株式等売却益	39	171	△ 93	265
株式等売却損	40	68	△ 2	71
株式等償却	41	165	146	19
その他臨時損益	42	△ 46	△ 86	39
経常利益	(25+27) 43	2,229	197	2,031
特別損益	(45-48+49) 44	△ 40	8	△ 48
固定資産処分損益	45	△ 59	△ 17	△ 42
固定資産処分益	46	—	—	—
固定資産処分損	47	59	17	42
減損損失	48	1	△ 9	11
その他の特別損益	49	20	15	4
税引前当期純利益	50	2,188	206	1,982
法人税、住民税及び事業税	51	681	122	558
法人税等調整額	52	△ 19	△ 62	43
法人税等合計	(51+52) 53	662	59	602
当期純利益	(50-53) 54	1,526	146	1,379

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
				2021年3月期比
連結粗利益	1	14,350	474	13,875
資金利益	2	12,592	△ 30	12,622
役務取引等利益	3	1,153	425	728
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	604	79	525
営業経費	6	11,379	△ 113	11,493
貸倒償却引当費用 (8+9+10+11+12-13-14-15)	7	434	70	363
貸出金償却	8	228	209	18
個別貸倒引当金繰入額	9	415	△ 272	688
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 314	△ 44	△ 270
貸出金等売却損	11	—	△ 10	10
偶発損失引当金繰入額	12	145	79	66
貸倒引当金戻入益	13	—	—	—
償却債権取立益	14	40	△ 107	148
その他貸倒関係損益	15	—	△ 1	1
株式等関係損益	16	△ 61	△ 236	175
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	△ 22	△ 93	70
経常利益 (1-6-7+16+17+18)	19	2,452	187	2,264
特別損益	20	△ 40	8	△ 48
税金等調整前当期純利益 (19+20)	21	2,412	195	2,216
法人税、住民税及び事業税	22	775	111	663
法人税等調整額	23	△ 22	△ 55	32
当期純利益 (21-22-23)	24	1,659	139	1,519
非支配株主に帰属する当期純利益	25	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (24-25)	26	1,659	139	1,519

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

		2022年3月期		2021年3月期
				2021年3月期比
連結子会社数		3	—	3
持分法適用会社数		—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度比		2020年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,702		562	2,139
職員一人当たり（千円）	3,486		799	2,687
コア業務純益	2,615		514	2,101
職員一人当たり（千円）	3,374		734	2,639
業務純益	3,015		606	2,409
職員一人当たり（千円）	3,891		864	3,026

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	2021年度	2020年度比		2020年度
資金運用利回（A）	1.05		△ 0.03	1.08
貸出金利回	1.17		△ 0.04	1.21
有価証券利回	0.81		0.05	0.76
資金調達原価（B）	0.89		△ 0.07	0.96
預金等利回	0.01		△ 0.01	0.02
外部負債利回	0.00		0.00	0.00
総資金利鞘（A）－（B）	0.16		0.04	0.12

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度比		2020年度
国債等債券損益（5勘定戻）	86		48	37
売却益	194		64	130
償還益	—		—	—
売却損	108		15	92
償還損	—		—	—
償却	—		—	—

	2021年度	2020年度比		2020年度
株式等損益（3勘定戻）	△ 61		△ 236	174
売却益	171		△ 93	265
売却損	68		△ 2	71
償却	165		146	19

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	8.81 %	0.49 %	8.32 %
(2) 単体における自己資本額	52,213	3,274	48,939
(3) リスク・アセットの額	592,392	4,579	587,812
(4) 単体所要自己資本額 (3)×4 %	23,695	183	23,512

【連結】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 連結自己資本比率(2)÷(3)	8.85 %	0.48 %	8.37 %
(2) 連結における自己資本額	53,488	3,409	50,079
(3) リスク・アセットの額	603,783	5,949	597,833
(4) 連結所要自己資本額 (3)×4 %	24,151	237	23,913

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.18	0.86	4.32
業務純益ベース	5.78	0.91	4.87
当期純利益ベース	2.92	0.13	2.79

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2021年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	462	△ 261	465	2	724	724	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,764	△ 1,165	3,170	1,405	2,929	3,580	650
株式	2,317	153	2,419	102	2,163	2,242	78
債券	△ 81	△ 470	190	272	388	451	63
その他	△ 470	△ 848	560	1,030	378	887	509
合計	2,227	△ 1,426	3,635	1,408	3,654	4,305	650

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2021年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	462	△ 261	465	2	724	724	—
その他の有価証券	1,764	△ 1,165	3,170	1,405	2,929	3,580	650
株式	2,317	153	2,419	102	2,163	2,242	78
債券	△ 81	△ 470	190	272	388	451	63
その他	△ 470	△ 848	560	1,030	378	887	509
合計	2,227	△ 1,426	3,635	1,408	3,654	4,305	650

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
リスク管理債権額	破産更生等債権	3,774	71	72	3,702	3,701
	危険債権	16,838	407	750	16,430	16,088
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,514	△ 140	1,207	4,655	3,307
	合計	25,127	338	2,030	24,788	23,097
	正常債権	996,667	3,982	3,712	992,684	992,954
	総与信残高	1,021,794	4,320	5,742	1,017,473	1,016,051

(単位：%)

総与信残高比	破産更生等債権	0.36	0.00	0.00	0.36	0.36
	危険債権	1.64	0.03	0.06	1.61	1.58
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.44	△ 0.01	0.12	0.45	0.32
	合計	2.45	0.02	0.18	2.43	2.27

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
リスク管理債権額	破産更生等債権	3,774	71	72	3,703	3,702
	危険債権	16,838	407	749	16,431	16,089
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,514	△ 140	1,207	4,655	3,307
	合計	25,128	337	2,029	24,790	23,098
	正常債権	996,742	3,968	3,693	992,773	993,048
	総与信残高	1,021,871	4,306	5,723	1,017,564	1,016,147

(単位：%)

総与信残高比	破産更生等債権	0.36	0.00	0.00	0.36	0.36
	危険債権	1.64	0.03	0.06	1.61	1.58
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.44	△ 0.01	0.12	0.45	0.32
	合計	2.45	0.02	0.18	2.43	2.27

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行され、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置の関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	4,519	103	△ 290	4,415
一般貸倒引当金	1,225	81	△ 313	1,143
個別貸倒引当金	3,293	21	23	3,272

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	4,771	115	△ 254	4,655
一般貸倒引当金	1,269	83	△ 314	1,185
個別貸倒引当金	3,501	31	60	3,469

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金合計	17.98	0.17	△ 2.84	17.81
うち個別貸倒引当金	13.10	△ 0.10	△ 1.06	13.20

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金合計	18.39	0.48	△ 2.86	17.91
うち個別貸倒引当金	13.51	0.24	△ 1.06	13.27

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
破産更生等債権	3,774	71	3,702	3,701
危険債権	16,838	407	16,430	16,088
要管理債権	4,514	△ 140	4,655	3,307
小計(A)	25,127	338	24,788	23,097
正常債権	996,667	3,982	992,684	992,954
合計(B)	1,021,794	4,320	1,017,473	1,016,051
比率(A)/(B)	2.45	0.02	2.43	2.27

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	19,707	862	18,844	17,957
担保・保証等(イ)	16,226	776	15,450	14,602
破産更生等債権	2,640	214	2,425	2,495
危険債権	11,461	709	10,751	10,490
要管理債権	2,124	△ 147	2,272	1,616
貸倒引当金(ロ)	3,480	86	3,394	3,355
破産更生等債権	1,134	△ 143	1,277	1,205
危険債権	2,138	165	1,973	2,043
要管理債権	207	64	143	105

(単位：%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
保全率(C)/(A)	78.42	2.40	76.02	77.74
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	80.77	3.33	77.44	77.90
要管理債権	51.66	△ 0.24	51.90	52.07

(単位：%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	39.10	2.76	36.34	39.49
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	39.77	5.02	34.75	36.51
要管理債権	8.69	2.68	6.01	6.24

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
貸出金	997,428	5,168	992,259	989,753
うち個人ローン	376,278	6,972	369,306	364,954
住宅ローン	301,644	8,223	293,421	287,737
消費者ローン	74,634	△ 1,250	75,885	77,217
うち岡山県内	897,020	9,738	887,281	876,256
岡山県内向け貸出比率	89.93	0.51	89.42	88.53

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	997,428	5,168	992,259	989,753
製造業	75,494	△ 2,008	77,502	74,254
農業、林業	5,008	930	4,077	3,959
漁業	24	△ 4	29	41
鉱業、採石業、砂利採取業	461	△ 27	488	445
建設業	57,498	1,913	55,585	58,300
電気・ガス・熱供給・水道業	13,776	△ 701	14,477	14,181
情報通信業	6,940	△ 631	7,572	8,147
運輸業、郵便業	23,734	742	22,992	22,841
卸売業、小売業	73,022	△ 243	73,265	71,151
金融業、保険業	54,214	431	53,782	58,778
不動産業、物品賃貸業	71,489	788	70,701	70,237
各種サービス業	98,218	△ 309	98,527	96,885
地方公共団体	139,635	△ 2,549	142,185	143,708
その他	377,909	6,838	371,071	366,820
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	997,428	5,168	992,259	989,753

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
中小企業等貸出金	773,894	6,026	767,868	761,183
中小企業等貸出比率	77.58	0.20	77.38	76.90

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
			2021年9月末比			
預	金	1,206,276	750	2,987	1,205,525	1,203,289
	流動性預金	759,119	19,053	29,171	740,066	729,948
	定期性預金	447,156	△ 18,302	△ 26,184	465,459	473,340
うち個人	預金	898,949	6,036	12,119	892,912	886,829
	流動性預金	526,539	22,075	38,729	504,463	487,809
	定期性預金	372,409	△ 16,039	△ 26,609	388,448	399,019
うち法人	預金	289,076	△ 3,544	△ 9,067	292,621	298,143
	流動性預金	226,673	△ 2,693	△ 8,478	229,366	235,151
	定期性預金	62,403	△ 851	△ 588	63,254	62,991

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
			2021年9月末比			
預り資産	預	1,364,050	7,039	19,604	1,357,010	1,344,445
	預金	1,206,276	750	2,987	1,205,525	1,203,289
	譲渡性預金	4,678	△ 694	1,291	5,373	3,387
	投資信託	48,872	5,080	9,695	43,792	39,177
	公共債	20,769	2,269	6,563	18,499	14,205
	個人年金保険	83,453	△ 366	△ 932	83,819	84,386